

2025年6月26日

各 位

会社名 株式会社桜井製作所
代表者名 代表取締役社長 櫻井 成二
(コード番号 7255 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理部部長 白澤 猛
(電話番号 053-432-1711)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況(改善期間入り)
及び計画書の更新(計画期間の変更)について

当社は、2021年12月27日に、東証スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。当年4月に、東京証券取引所より「上場維持基準(時価総額基準)への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。また、併せて計画期間の変更についてもお知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2025年3月末日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては、2026年3月末までに、上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、次の基準日である2026年3月末までに適合できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄(確認中)に指定されます。その後審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額(億 円)	流通株式比率(%)
当社の適合 状況及びそ の推移	2021年6月末時点	661人	17,926単位	9.0億円	44.8%
	2023年3月末時点	536人	16,823単位	8.1億円	42.0%
	2024年3月末時点	540人	15,991単位	8.0億円	39.9%
	2025年3月末時点	472人	14,642単位	7.9億円	36.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初提出した計画期間		—	—	2025年3月末	—
変更した計画期間				2026年3月末	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2022年1月～2025年3月)

当社は工作機械製造事業におきましては、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック(多軸ヘッド交換型専用機)、B-Trim(5軸バリ取りセンター)の標準機の競争力強化に力を注ぐとともに、当社が得意とする高効率専用機の提案型営業販売を進めてまいりましたが、専用機等の受注が減少しました。自動車部品製造事業におきましては、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品を中心に受注活動を行うとともに、高品質、高い加工技術を活かし航空機部品をはじめとした航空宇宙等成長産業への展開を継続して行っておりました結果、四輪部品等の受注減少が生じたものの、作業工程の見直し等による原価削減が進み利益は大きく増加しました。そのような状況の中、企業価値の向上と株価の上昇に努めてまいりました。その結果、2025年3月期においては、営業利益および経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。しかしながら、株価の上昇に至らず流通株式時価総額基準への不適合という事態に至ったと認識しております。従いまして、まずは更なる業績回復を図り、企業価値の向上が何よりも重要と考えております。

○上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【流通株式時価総額】について

上場維持基準適合に向け、流通株式数が2025年3月期と同数と仮定した場合、10億円の時価総額達成に対して、株価は概ね683円が必要であり、当面目標として達成を目指します。2025年3月期決算短信の業績予想では営業利益は赤字予想、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字予想をしております。上場維持基準に向けた株価上昇対策として、引き続き工作機械製造事業におきましては、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック(多軸ヘッド交換型専用機)、B-Trim(5軸バリ取りセンター)の標準機の競争力強化に力を注ぐとともに、当社が得意とする高効率専用機の提案型営業販売を進めていきます。そして、自動車部品製造事業におきましては、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品を中心に受注活動を行い、次世代自動車における関連製品、そして新規製品の割合を増やしていき、更なる営業利益黒字体質への早期転換を第一に取り組む所存です。

以上